

臓器移植・臓器提供の現状

谷川清香

1. 概要

自身に移植経験があり、周りに臓器移植を待っている人がいることから、日本の臓器移植の現状を知りたいと思った。さらに臓器移植が普及するためには、個人でできることはあるか検討した。

2. 現状と課題

日本で臓器移植を待機している人は1万6000人であるのに対して、移植を受けられる方は年間およそ600人である。これはわずか4%しか、移植を受けられないということである。さらに移植を希望する方は年々増えてきている¹⁾。医療の進歩で待機できる期間が長くなっているが、移植を希望しながら亡くなる方も多いのが現状である。

3. 臓器提供の意思表示について

世論調査（令和3年）の結果によると、「臓器提供の意思表示についてどのようにするか」という質問に対して、意思表示することを考えている（5.0%）、すでに意思表示している（6.7%）、すでに意思表示したことを家族又は親しい人に話している（3.5%）であった。また、臓器提供の意思表示をしていない理由として、臓器提供に不安がある、臓器提供に抵抗感がある、意思が決まらない、後で記入しようと思っているという回答があった²⁾。

4. 臓器移植に関する法律の動き

2010年に改正臓器移植法が施行され、生前に本人が臓器提供の意思表示をしていた場合に加え、本人の意思が不明な場合にも家族の承諾があれば臓器提供を行うことができるようになり、15歳未満の方からの臓器提供が可能になった³⁾。

5. まとめ・考えたこと

調べた限り臓器移植についてあまり周知が進んでいないと感じた。実際に、日常的に臓器移植について意思表示を考え、家族と話をすることはなかなかすることがないと思い、きっかけを作ることが必要だと考えた。学校や会社などで経験者の講演やワークなどを行い、臓器移植について考える時間を設けることを提案したい。移植について正しい理解を深めることで、多くの人に臓器提供に関する意思表示について考えてほしいと思う。

【参考資料】

- 1)日本臓器移植ネットワーク
- 2)移植医療に関する世論調査（内閣府、令和3年9月調査）
- 3)厚生労働省；政策レポート（臓器移植法の改正について）

鹿児島県の空き家問題について

井上瑛瑠奈

1. 概要

空き家について学ぶ機会があり、そこで鹿児島県は空き家率が全国でも上位に入っていることを知った。このことから、鹿児島県の空き家問題の現状を調べ、個人でできることや自分が普段関わっているスポーツを通じて何ができるかについて検討した。

2. 空き家の現状と課題

国土交通省によると、平成30年のその他空き家率の調査では、全国平均は5.6%で、鹿児島県は11.9%であった。空き家が適正に管理されていないことによって、近隣に迷惑がかかったり、罰則の適用、税金の負担が増えたりといったデメリットがある。

3. 空き家問題への取り組み

(1)政府の取り組み：政府の取り組みとしては、①空家法の改正、②空家等管理活用支援法人制度の新設、③空家活用促進区域制度の新設、④行政による強制撤去の円滑化、などが挙げられる。

(2)頴娃町の取り組み：鹿児島県南九州市頴娃町には、NPO法人頴娃おこそ会がある。

空き家が多くあるという問題から、「空き家再生プロジェクト」を立ち上げ、合計12軒の空き家を再生し活用してきた。また、番所鼻自然公園に鐘を鳴らすと願いごとが叶うパワースポットの「竜のおとし子〜吉鐘〜」を制作したり、釜蓋神社のトイレや駐車場の整備を行ったりした。これにより、「観光客素通りのまち」と呼ばれた頴娃町は約4倍の15万人もの観光客を呼び込むことに成功した¹⁾。

4. 個人としてできること

空家を所有している人ができることとして、自治体の空き家補助金制度を利用し空き家を適切に管理することや空き家バンクを利用すること、空き家を活用するなどがある。また、空き家を所有していない人ができることは、空き家課題の現状を知り、空き家を活用したり、空家再生されたお店や民宿を利用したりするといったことがある²⁾。

5. スポーツを通じてできること

スポーツを通じて以下のようなことができるのではないかと考えた。例えば、空き家をスポーツ関連施設として活用するということだ。チームの資金を使い、空き家を借りる。そこに、筋トレやストレッチができるスペースを作る。自分たちはもちろん、チーム外の人たちも利用できるようにすれば、収益化も図ることもできるようになる。他にも、若者向けにeスポーツの練習場所やコミュニティスペースとして活用したり、高齢者向けの健康体操教室や怪我をした人が利用できるリハビリを目的とした施設に改装したりすることができる。このような取り組みは、空き家問題を解決するだけでなく、地域住民の健康促進や交流を図るだけでなく、空き家の価値を再発見し、地域貢献の活動の一環にもなると考えた。

【参考資料】

1) Qualities「空き家再生の新手法」

2)How Ma マガジン

鹿児島県の少子化について

N.R.

1. 概要

少子化はよく目にする問題であり、学校のクラスの減少など身近でも起こっていることから現状と向き合う必要がある。鹿児島県の少子化対策として策定された「かごしま子ども未来プラン 2020」から少子化について考える。

2. 状況

2018（平成 30）年の鹿児島県の出生数は 12,956 人で、1975（昭和 50）年と比べて約 2 分の 1、1960（昭和 35）年と比べると約 3 分の 1 となっている。また、鹿児島県策定の「県民意識調査」によると、未婚化・晩婚化が進行している要因として「若いうちは、趣味ややりたいことを優先したい人が増えたから」が最も多く、次いで「女性の社会進出が盛んになり、女性の経済力がついたから」、「フリーターなど定職につけず、収入の少ない若者が増えたから」などがあった。

3. 取り組み

このような状況の下、鹿児島県では令和 2 年から 5 年間「かごしま子ども未来プラン 2020」を策定して対策を行った。これは「かごしま子ども未来プラン 2015」の後期計画である。この計画の以下の 5 つの施策の方向に沿って各種政策が推進されている。

- 医療提供体制の確保や支援をする「結婚、妊娠・出産の希望を実現できる社会づくり」
- 子育ての支援、安心安全の地域社会づくりをする「安心して子育てができる社会づくり」
- 安全な学校づくり、教育の充実などをする「子どもの夢や希望を実現する環境づくり」
- 児童虐待防止対策、格差のない社会づくり、子どもや若者・片親家庭の支援をする「子どもたちが未来に希望を持てる社会づくり」
- ワーク・ライフ・バランスの推進、仕事と子育ての両立のための環境整備などをする「ライフスタイルに合わせた働き方ができる社会づくり」

4. まとめ・考えたこと

鹿児島県では、子育てをする人にとって経済的・心身の負担が軽減されるような取り組みをしていることが分かった。しかし、子どもがいない人に向けての対策が少ないと感じた。子育てにはお金が必要になることから産まない選択をする人が多いと考える。そこで子ども一人につき決まった額を支給すれば経済的負担を減らすことができるのではないかな。このような取り組みが鹿児島県の少子化対策につながると考えた。

【参考資料】 鹿児島県 HP「かごしま子ども未来プラン 2020」

南海トラフ地震について

西 彩月

1. はじめに

南海トラフ地震とは、広い地域で強い揺れと、関東地方から九州地方にかけての太平洋沿岸の広い地域に 10mを超える大津波の襲来が想定される。そのため自分が住んでいる鹿児島県の想定される被害と、安全のために必要な備えなどを調べたいと思った。

2. 鹿児島県の南海トラフ地震の予測

鹿児島県では最大震度6強の揺れとなる曾於市と志布志市を中心に、大隅地域や始良・伊佐地域、鹿児島地域などで揺れや液状化、山地や台地では急傾斜地の崩壊などが発生したり、大隅半島を始めとする県沿岸部を津波が襲い、大隅地域や島しょ部など、各地域の沿岸部で大きな被害が発生したりすることが予測されている¹⁾。

3. 今後取り組むべき地震等防災・減災対策の方向性

巨大な地震・津波災害に対しては、国・県・市町村の対策を効果的かつ効率的に実施する必要があるが、行政の対応力にも限界があり、広く県民や事業所等の主体的な取組がその被害を抑止・減少させるのに大きな役割を果たすと考えられている。そこで、県、市町村、県民等が一体となって効果的・効率的に地震・津波対策に取り組んでいけるよう、防災・減災対策を中心に、その方向性を示しており、以下のような効果が期待されている。それは、①自助の強化：県民が自ら災害に備え、主体的に行動すること。②共助の強化：地域や身近にいる人どうしが助け合うこと。③公助の強化：県及び市町村が実施する地震等防災・減災対策を体系的・具体的に示し、ハード・ソフト両面にわたる施策の実施、市町村の地震・津波対策の充実・強化、県と市町村等との連携の強化を図ること、である²⁾。

4. 私たちにできる具体的な備え

自分たちにできることとして、水や食料の備蓄の確認、避難場所・避難経路の確認、非常用持ち出し袋の確認、家族や知人との安否確認手段の取り決め、家具の固定、情報の収集などがある。

5. おわりに

このように普段からできる取り組みや、備えられることはたくさんある。私は自分達でできる備えしか考えていなかったが、公助の取り組みにも自分達にもできることがあり、少しでも被害を減らせることに繋がることが分かった。

【参考資料】 1), 2) 鹿児島県地震等災害被害予測調査

焼酎消費の現状と消費拡大に向けて

佐伯 心

1. はじめに

居酒屋でアルバイトしている際に、若い人が焼酎をあまり飲まないことに気づいた。鹿児島県は焼酎が名産だとされているが、若い人が飲まないことで焼酎の未来がどうなるのか気になった。そこで、焼酎の消費の状況や消費拡大に向けての取り組みについて調べた。

2. 焼酎の種類

焼酎には製造方法の違いで単式蒸留焼酎（乙類焼酎）と連続式蒸留焼酎（甲類焼酎）がある。また、主原料の種類により、芋焼酎、米焼酎、麦焼酎、そば焼酎、泡盛、酒粕焼酎、黒糖焼酎などがある。さらに、単式蒸留焼酎のうち、本格焼酎と呼ばれるものがあるが、本格焼酎に使用できる原材料は決まっている¹⁾。

3. 焼酎の販売・消費の現状

単式蒸留焼酎（乙類焼酎）は、製成量、販売量ともに 2000 年代の中ごろまで右肩上がりに増量している。ピークを過ぎた後は少し落ち着いて、高い数量を維持している。現在は製成量と販売量の差も小さく、需要と供給のバランスが取れている。一方、連続式蒸留焼酎（甲類焼酎）も単式蒸留焼酎と同様に 2000 年代の中頃がピークで、製成量、販売量が減少している²⁾。

4. 消費低迷の背景

焼酎の消費低迷の理由として以下の点が考えられる。まず、全体的な傾向として、人口減とお酒離れが言われている。また、ウイスキーやビール、缶チューハイや缶カクテル、梅酒缶などの RTD（Ready To Drink）の愛好者が増えつつあり、今後も県内における需要の増加は多くは望めそうにない³⁾。また、マイボイスコム の 2019 年の調査では、焼酎をあまり飲まない理由として、「味が好きではない」が 28.5%、「アルコール度数が高い」「匂いが好きではない」が各 10%台で、「味が好きではない」は、女性で比率が高くなっている⁴⁾。

5. 焼酎消費拡大のための取り組み

例えば熊本大学の球磨焼酎サークル「Torico」の取り組みなどがある。「Torico」は人吉・球磨焼酎の魅力を広めることを目的としたサークルである。メインの活動は、熊本市の繁華街にあるバーで月に 1 度実施する、球磨焼酎をベースにした Torico オリジナルのカクテル販売である。今後は呼んでもらって参加するイベントのほかに、自分たち自身で、人が集まるような場所でイベントを企画・実施して、Torico の活動や球磨焼酎をもっと多くの人に伝えることを目指している⁵⁾。

【参考資料】

- 1)東京国税局 2)アルコログ 3)帝国データバンク 4)PR TIMES 5)熊本大学

地方に住む若者の声とこれからの地方に期待したいこと

R.T.

1. はじめに

地方から都会に出たいと考える人は少なくない。私は何か特別な理由があるわけでもないがなんとなく都会での暮らしに憧れを持ちながら19年、地方で生きてきた。私は「理由はない、なんとなく」と思ってきたが、実際のところ若者が地方から都会に出る理由はどのようなものなのか。そこで、若者が地方から出て都会で暮らしたいと考える理由を調べたいと思った。

2. 調査にみる若者の県外就職理由

鹿児島県が令和元年～2年に行った「若年層等の県内定着に関する意識調査」では、県外就職を決めた理由の上位に給与や福利厚生などの条件が上位である¹⁾。また、マイナビキャリアリサーチによる「マイナビ2023年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」の結果を見ると地方の利便性の無さと魅力的な雇用機会のなさの二つが上位に挙がっている²⁾。県の調査でも、「交通の利便性がいい」「文化・商業施設が充実」を選択した者は少なくない³⁾。これらの結果から、若者は必ずしも良質な雇用機会だけを見て住む場所を選んでいるのではなく、日常生活における利便性も重要視しているということがわかる。実際に、地方から出ていく人を止めることは不可能ではないか。どんなにその地域にとどまるようどれほど手厚く支援をしたところで出ていく人は気にも留めないと思われる。

3. 若者のUターン就職に関する意識

そうであれば一度都会に出て帰ってくる若者への支援を充実させるというのはどうか。上京したが空気が合わず「地元のほうがよかった」と地方の魅力を再認識して帰ってくる層も一定はいるのではないか。上記マイナビの調査で、Uターン就職を希望しない学生限定の質問「実現すれば地元就職するかもしれないと思うもの」では、「働きたい企業が多くできること」「給料がよい就職先が多くできること」が回答の上位にある⁴⁾。また、地元企業(Uターン先含む)を希望しない理由の1位が「都会の方が便利だから」で「志望する企業がないから」を上回る。交通機関の不便さは高齢者だけでなく、「若者の車離れ」と言われる今日では、若者の地方流出に影響があると考えた。加えて、バスや列車の運転手が年々減ってきているという問題もあり、軽視できない問題だと考える。

4. まとめ

地方を活性化させるためにはやはり若い人の力が必要不可欠である。若者が住みやすい街にすることが一番の近道であると私は考える。例えば、上記のマイナビの調査で「実現すれば地元就職するかもしれないと思うもの」で回答者のアイデアが紹介されている。若者の流出を防ぐための、若者に寄り添った新しい政策を期待したい。

【参考資料】

1),3)鹿児島県 HP 2),4)マイナビキャリアリサーチ HP